

平成25年度 グリーンIT委員会 事業計画(詳細版)

2013年3月

グリーンIT推進協議会 事務局
(JEITA環境部 グリーンIT推進室)

目 次

- 平成25年度以降 組織図および会費(試案)
- 1. グリーンIT委員会
- 2. グリーンIT運営委員会
- 3. IT省エネ貢献専門委員会(仮称)
- 4. IT省エネ海外連携専門委員会(仮称)
- 5. データセンタ省エネ専門委員会(仮称)

1. グリーンIT委員会

事業テーマ

社会全体の省エネルギー化と低炭素化に向けた、グリーンITのさらなる推進

事業の目的

グリーンIT推進協議会(GIPC)の5年間の活動成果を踏まえ、JEITAの課題別委員会として各部会、特に**スマートコミュニティ事業**と連携しつつ、グリーンITの一層の推進を図る。
国内においては、省エネに資するIT技術の社会への導入の加速化に重点を置き、もってエネルギー需給のギャップの解消に寄与する。海外に対しては、GIPCの活動を通じて培ってきたアジア各国や米欧との連携を一層深め、会員企業の優れた環境技術を広く訴求し、事業機会の創出に努める。

事業の内容

従来のGIPCの総会的な役割を担う組織として下記事業を実施する。
会議は年1回(有識者講演会は年2回)の開催とする。

(1) 政策動向の把握

グリーンITに係る国内の政策動向について情報を収集する(従来のGIPC正会員向ニュース配信を継続)。

(2) 政策提言、パブリックコメント等への対応

グリーンITに係るパブリックコメント対応、政策提言等について、運営委員会にて案を作成し、グリーンIT委員会として発信する。

(3) 傘下委員会の事業の報告

グリーンIT運営委員会/IT省エネ貢献専門委員会/IT省エネ海外連携専門委員会
/データセンタ省エネ専門委員会の事業について、適宜進捗報告を受ける。(メールおよび会議)

(4) グリーンIT関連の講演会の開催

グリーンIT関連の技術、市場、政策などについて有識者による講演会を開催する(年2回)。

(5) グリーンITアワードの推進

社会全体の省エネ化、低炭素化に資する製品・技術・活動等を表彰し、CEATECにおいて紹介する。

2. グリーンIT運営委員会

事業テーマ

社会全体の省エネルギー化と低炭素化に向けた、グリーンITのさらなる推進

事業の目的

グリーンIT推進協議会(GIPC)の5年間の活動成果を踏まえ、JEITAの課題別委員会として各部会、特に**スマートコミュニティ事業**と連携しつつ、グリーンITの一層の推進を図る。
国内においては、省エネに資するIT技術の社会への導入の加速化に重点を置き、もってエネルギー需給のギャップの解消に寄与する。海外に対しては、GIPCの活動を通じて培ってきたアジア各国や米欧との連携を一層深め、会員企業の優れた環境技術を広く訴求し、事業機会の創出に努める。

事業の内容

実質的な事業推進の要として、下記事業を行う。

(1) 国内外の政策動向の把握

- ・グリーンITに係る国内の政策動向について情報を収集する。
- ・海外連携事業を通じ、海外の政策動向についても情報を収集する。

(2) 政府との意見交換、提言等

- ・グリーンITに係る政策等について政府や関係機関と意見交換を行い、必要に応じて政策提言を行う。
- ・パブリックコメント、提案募集等に積極的に対応する。

(3) 傘下専門委員会の活動方針等の検討

IT省エネ貢献専門委員会／IT省エネ海外連携専門委員会／データセンタ省エネ専門委員会の事業を統括。ISO/IEC JTC1 SC39(Sustainability for and by IT)の国内委員会とも密に連携する。

(4) グリーンITアワードの推進

社会全体の省エネ化、低炭素化に資する製品・技術・活動等を表彰し、CEATECにおいて紹介する。

(5) その他

グリーンITに関わる技術、政策等について、当委員会で検討すべき新たな課題が見出された場合は、対応を運営委員会で協議し、必要に応じて専門の検討組織(専門委員会、タスクフォース等)を設置する。

3. IT省エネ貢献専門委員会

事業テーマ

社会全体の省エネ加速化に向けたグリーンITの貢献量算定および導入促進

事業の目的

日本国内においては、原発依存度が低下する一方で、再生可能エネルギーの普及には相当な時間がかかることから、今後、エネルギー需給にギャップがある状況が続くと思われる。そのギャップを埋めるためには、省エネへの取組みを加速して進める必要がある。

グリーンIT推進協議会(GIPC)では、of IT、by ITによる省エネ効果の試算等により、ITの貢献ポテンシャルを示してきたが、省エネに資するIT機器、ソリューション、サービスの社会への導入は、十分進んでいるとは言い難い。こうした状況に鑑み、「IT省エネ貢献専門委員会」では、以下の事業により市場へのIT導入促進の加速化を図り、もってエネルギー需給のギャップの解消に寄与する。

事業の内容

(1) of IT(IT機器)、by IT(ITソリューション、サービス)の省エネ貢献ポテンシャルの算定

参加企業の事業に有効活用することを念頭に置き、貢献ポテンシャルについてより説得力のある算定を行うため、以下の事業を実施する。

- ①of IT
 - ・GIPC調査分析委員会で検討したof IT貢献量算定結果の活用、更新
 - ・GIPC技術検討委員会で検討した最新技術ロードマップの活用
 - ・JEITA関連部門および関連団体等との情報共有
 - ・最新の市場データ、換算係数等の活用

- ②by IT
 - ・GIPC調査分析委員会で検討したby IT貢献量算定方法を活用し、時間・空間を考慮した精度の高い算定を検討。
 - ・GIPC技術検討委員会で検討した最新技術ロードマップの活用
 - ・JEITA関連部門および関連団体等との情報共有
 - ・最新の市場データ、換算係数等の活用
 - ・他業界との意見交換
 - ... 類似の方法を有する他業界や、ITソリューションの算定に含まれる要素の業界(例:運輸、紙等)を想定。
 - ・海外の関連機関の動向把握
 - ... GIPCのMoU締結団体、政府機関、国際標準化機関等における同様の検討について動向を把握。

事業の内容 (続き)

(2) 政府への働きかけ（国内）

社会の幅広いフィールドへのIT導入促進をめざし、以下の事業により政府に働きかけを行う。

- ① IT導入促進に係る既存の政策を把握、整理した上で、さらなる政策提言を検討する。
- ② 各種のパブリックコメント、提案募集に積極的に対応する。

(1)項の算定結果が得られれば、これを有効に活用して働きかける。

(3) 広報活動（国内・海外）

社会の幅広いフィールドへのIT導入促進をめざし、以下の広報活動を行う。

- ① セミナー等、普及啓発イベントの開催（JEITA他部門の省エネ事業との合同開催も可）
- ② 海外の各種イベントでのITの省エネ効果や製品のアピール（IT省エネ海外連携専門委員会と連携）
- ③ ホームページでの情報発信（省エネに資する各社IT機器、ソリューション等の紹介サイト開設等）
- ④ マスコミへの働きかけ（貢献ポテンシャルについてメディアにアピール）

別添資料①ご参照

(4) 海外の関連団体、国際標準化機関等への働きかけ（海外）

算定方法について、今後の国際協調を視野に入れつつ、日本の考え方を積極的に海外に発信し、意見交換や情報交換を行う。

特に、ISO/IEC JTC1 SC39（国内委員会事務局＝JEITA）における「Green ICT」の議論動向を注視し、重要事項については積極的に意見提示して、日本に有利な方向に議論を牽引していく。

(5) 電機・電子業界における低炭素社会実行計画への協力（国内）

2013年度以降の電機・電子低炭素社会実行計画における省エネ貢献ポテンシャルの評価手法の検討に協力し、個別ITソリューションの省エネ効果の具体的算定方法を実地に活用していく。

■社会全体の省エネ加速化に向けたグリーンITの貢献量算定および導入促進 (工程のイメージ)

2008～2012年度 グリーンIT推進協議会

■省エネ技術ロードマップの作成および
技術調査 (2008～2012年度)

■of IT、by ITによる省エネ貢献
ポテンシャルの
大まかな試算 (2009年度)

■by ITの省エネ貢献ポテンシャル
算定方法の深掘り検討

- ・個別ITソリューションの算定方法検討
- ・ITソリューション全体に係る
算定の考え方の解説書作成
- ・電機・電子低炭素社会実行計画(2013
年度～)に協力し、算定方法の実地の
活用に向けて準備
(2010～2012年度)

■of IT、by ITの省エネ貢献ポテンシャル
に係る普及啓発活動

- ・グリーンITアワード表彰事業
- ・CEATECにおけるパビリオン展示、シンポジウム開催
- ・国内外の各種イベントにおけるプレゼンテーション
- ・ベストプラクティス集、グリーンITハンドブックの発行
(2008～2012年度)

2013年度～ グリーンIT委員会 IT省エネ貢献専門委員会

■ of IT、by ITによる省エネ貢献ポテンシャルの
より精度の高い算定・試算

- ・協議会での検討成果と、各種の最新データに基づき、
より説得力のある算定、試算を行う。
その結果にもとづき、省エネに資するIT活用の提案を
まとめる。(→下記の働きかけ、広報に活用)
- ・電機・電子低炭素社会実行計画(2013年度～)に協力
し、算定方法の実地の活用を図る。

■さらなる導入促進に向けた
政府への働きかけ

- ・関係省庁との意見交換
- ・パブコメ、提案募集等に積極的に対応
- ・省エネに資するITの導入に係る政策提言
の検討

■さらなる導入促進に向けた
広報活動

- ・グリーンITアワード表彰事業
- ・セミナー等、普及啓発イベントの開催
- ・ホームページでのグリーンIT効果のPR、
各社IT製品(機器、ソリューション等)の紹介
- ・マスコミへの働きかけ 等

GOAL

ITの省エネ貢献
ポテンシャル
について
理解を得る



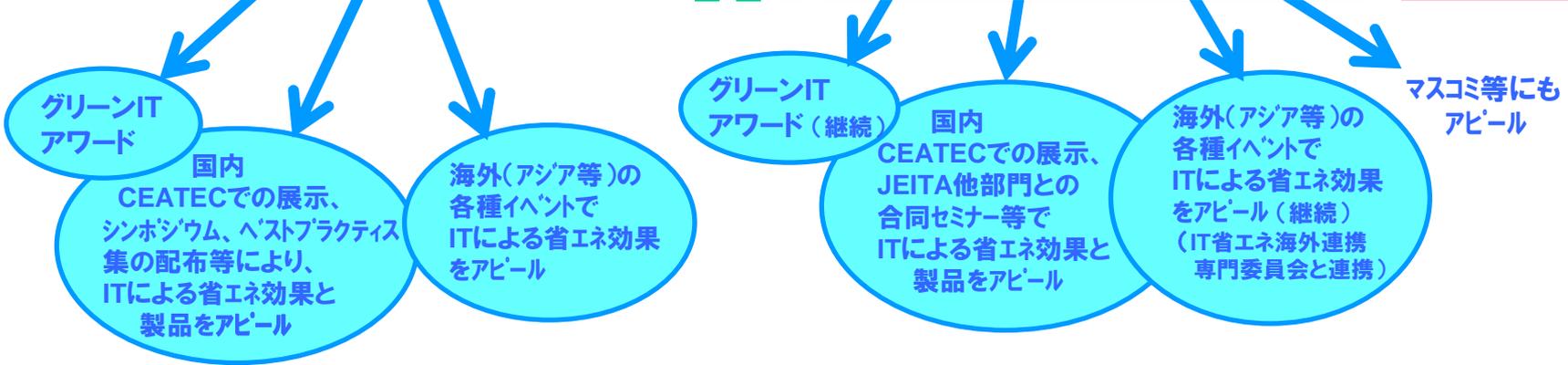
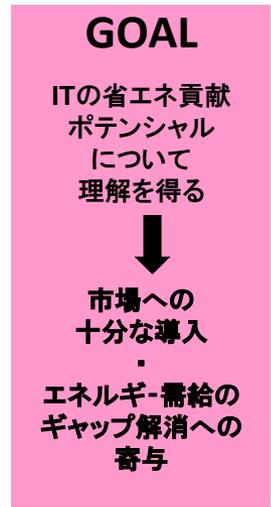
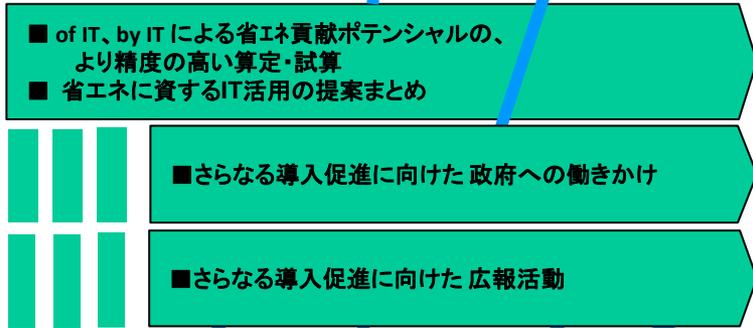
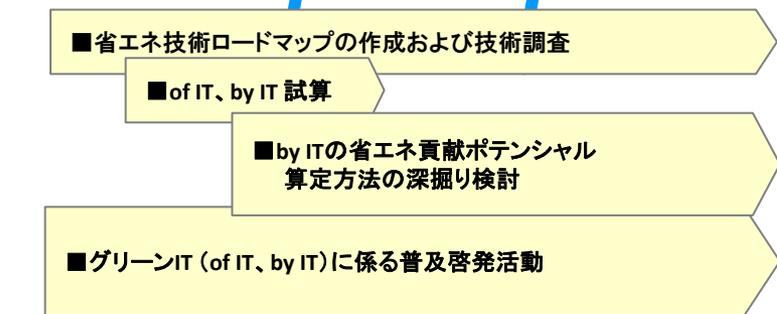
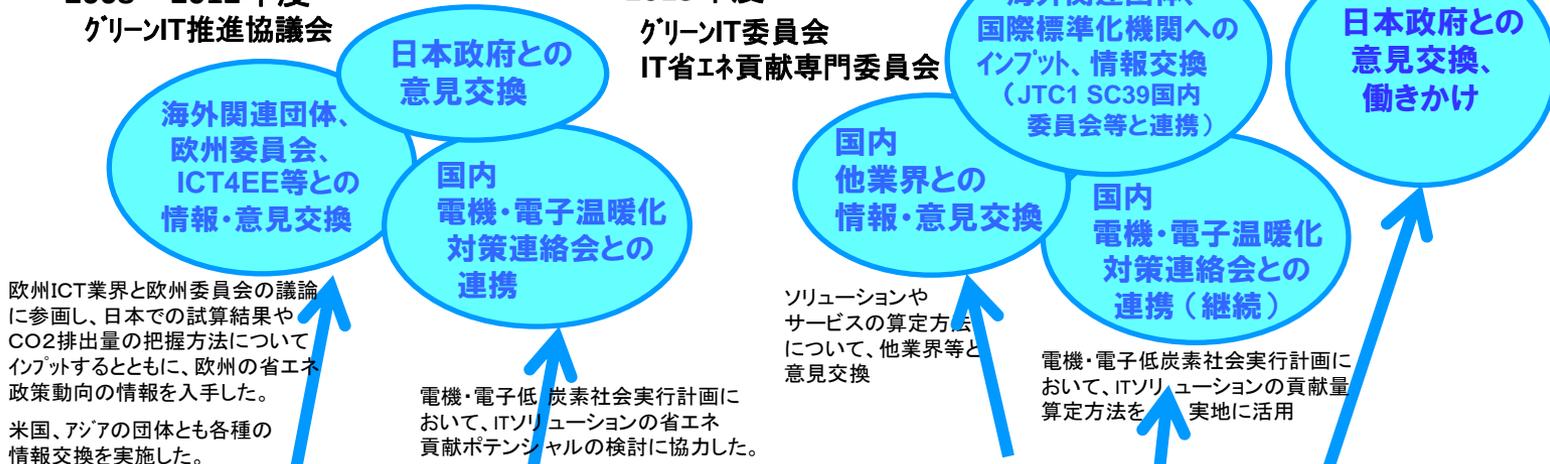
市場への
十分な導入

・
エネルギー-需給の
ギャップ解消への
寄与

■社会全体の省エネ加速化に向けたグリーンITの貢献量算定および導入促進 (諸機関との連携のイメージ)

2008～2012年度
グリーンIT推進協議会

2013年度～
グリーンIT委員会
IT省エネ貢献専門委員会



4. IT省エネ海外連携専門委員会

事業テーマ

海外連携の推進

事業の目的

GIPCでの活動を通じて培ってきた海外各国との連携を深め、各国でのシンポジウムやセミナーに参加する等、各種の機会を活用してわが国の環境技術の優位性をアピールし、会員企業のビジネス機会の創出に努める。特に、アジア各国においてはグリーンITを推進する組織が立ち上がり、相互交流も深まりつつある状況であることから、連携と情報発信力をより一層強化し、国際的なリーダーシップを発揮するよう努める。

事業の内容

(1)海外関係機関との連携推進

GIPCにおいてMoU(覚書)を締結した海外団体との連携を強化・活用し、グリーンITの推進をグローバルに展開するとともに、わが国のグリーンITの優位性をアピールする。

(2)海外での各種イベントを通じた情報発信

海外で開催される展示会や講演会等を通じ、グリーンITのグローバルな普及を推進する。

(3)アジアグリーンITフォーラム

アジア11カ国・地域が参加するフォーラムを官民連携で支援し、アジアでのグリーンITの活用の促進を図る。

(4)アジア関連事業

過去4年間の実績を踏まえ、アジア域内における現地政府及び業界団体や企業のネットワークを活用し、

①アジア各国の省エネ政策・市場動向調査

②拡張省エネ診断事業

等を実施することにより、各社のビジネス拡大を目指す。

(5)欧米の関連動向の把握

欧米の関係機関との連携を通じて、関連動向の把握に努める。

別添資料②ご参照



■海外各国との連携強化および会員企業のビジネス機会創出のイメージ

～ 2012年度
グリーンIT推進協議会

2013年度～
グリーンIT委員会
IT省エネ海外連携専門委員会

海外

■アジアグリーンIT
フォーラムや講演会
での普及啓発活動

■CEATEC・国際
シンポジウム等
の普及啓発事業

■MOU締結、
海外団体受入等

国内

<海外各国との連携強化>

- アジアグリーンITフォーラム等海外での講演会や
展示会への参加
- METI・HIDA等からの情報提供/講演会
- 関係省庁との意見交換
- コンサルによるアジア・EU・米国の海外規制や
現地情報の収集と情報提供
- MOU締結団体及び各国政府業界団体との
情報交換や海外団体の受入
- 関係団体との連携

アジア
関連
事業

■アジア各国の
省エネ政策・市場
動向調査事業

■拡張省エネ
診断事業 等

<会員企業のビジネス機会の創出>

- ①アジア各国の省エネ政策・市場動向調査
- ②拡張省エネ診断事業
(現地状況調査、省エネ診断、効果検証調査)
- ③アジア各国での普及啓蒙活動(講演等)、受入研修等

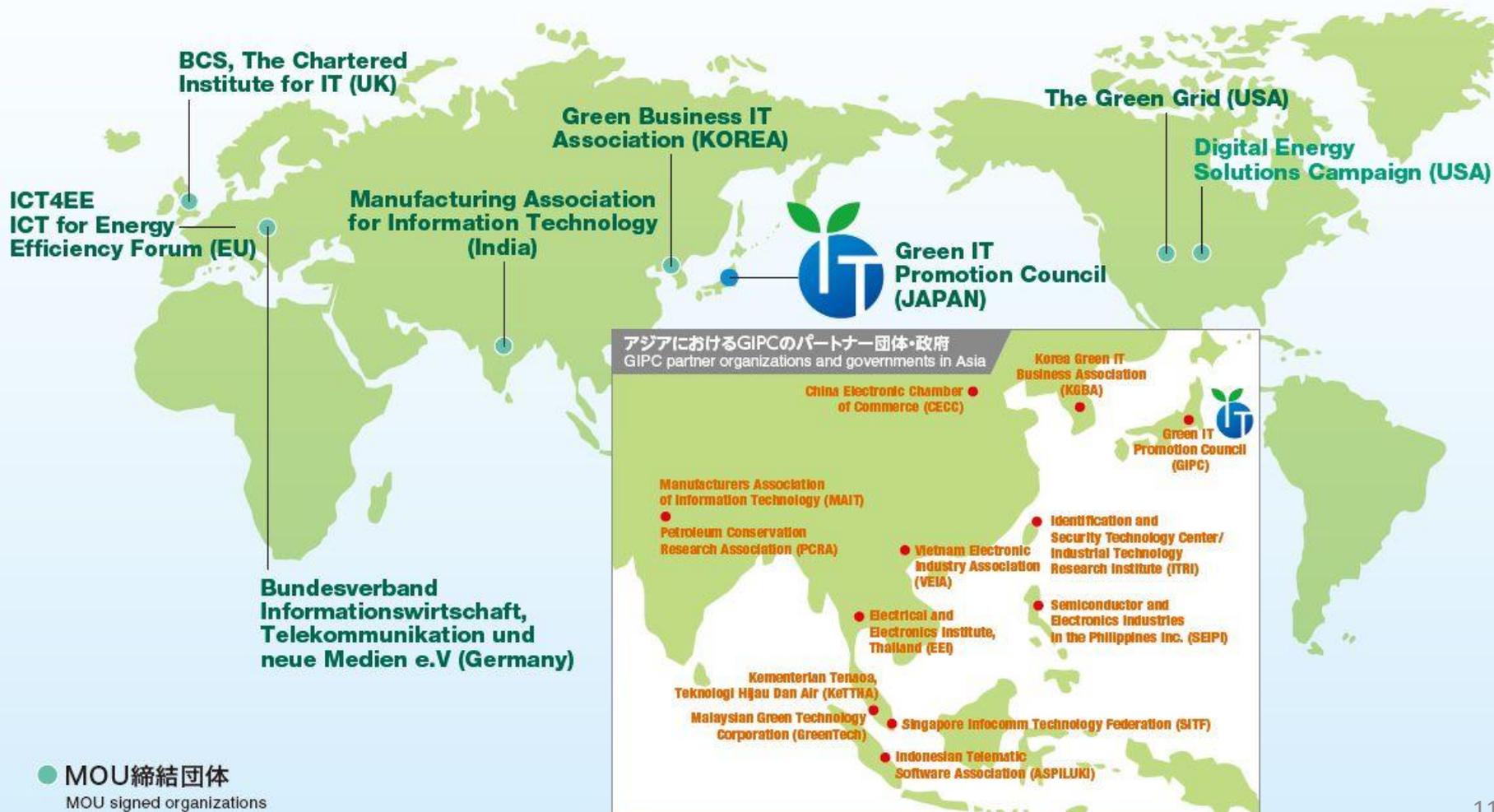
GOAL

海外各国との
連携強化
および
会員企業の
ビジネス機
会創出

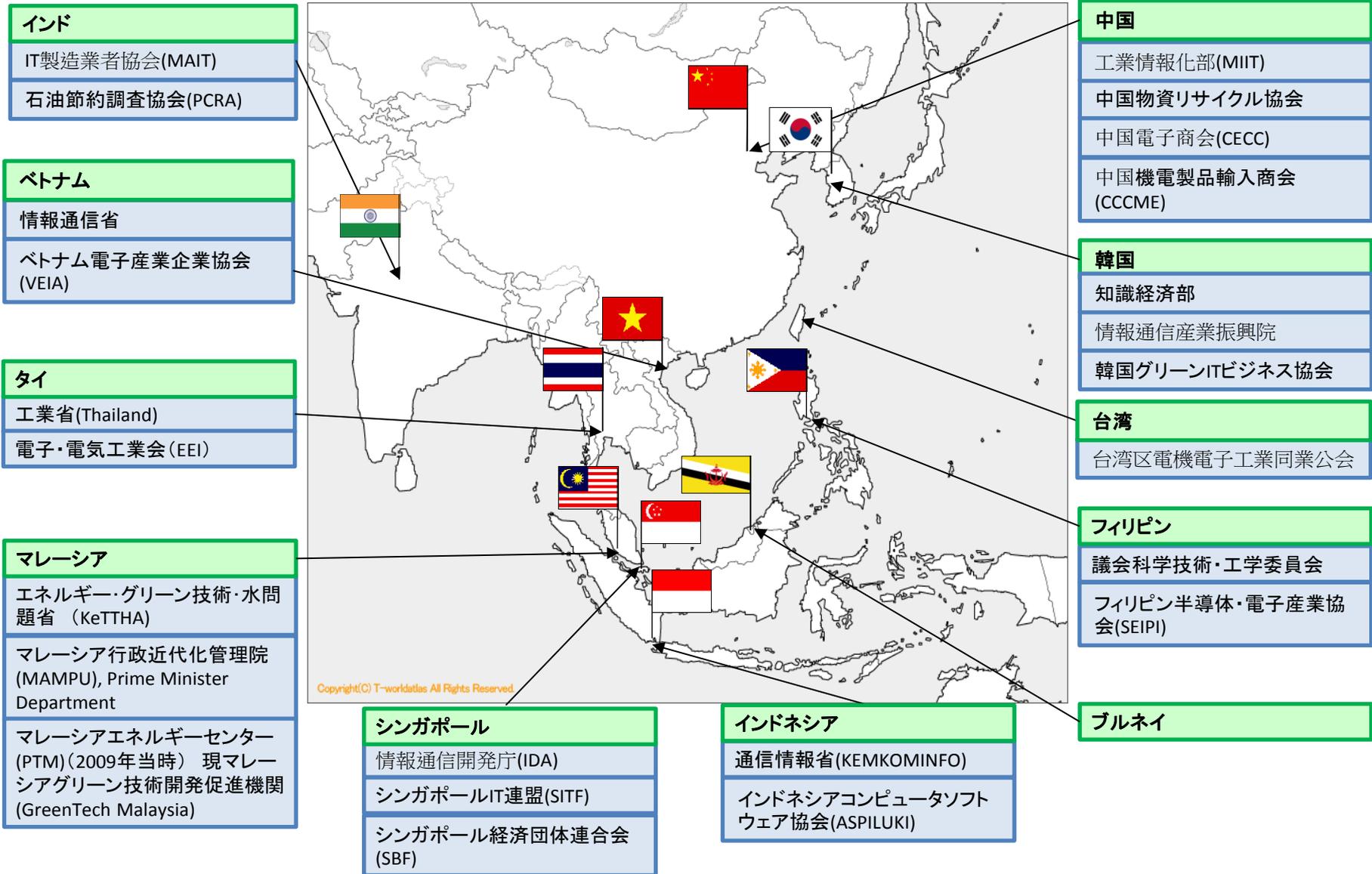
↑
別添資料②ご参照

■ JEITA/GIPCのグローバル・グリーンビジネス・ネットワーク

GIPCは、さまざまな国・地域（組織）とネットワークを築き、
これまで共にグリーンビジネスを推進してきました。
今後もこの連携を維持し、事業に活用していきます。



■ JEITA/GIPCの アジアにおけるグローバル・グリーンビジネス・ネットワーク



5. データセンタ省エネ専門委員会

事業テーマ

データセンタ省エネ評価手法の検討と国際標準化の推進

事業の目的

情報流通量の増大にともない、データセンタは社会の重要なインフラとなりつつあり、その活用度が急速に高まっているが、データセンタ自体についてもその環境性能を高め、エネルギー消費量およびCO2排出量を削減することが強く求められている。こうした状況に鑑み、データセンタ全体のエネルギー効率の総合的評価指標を策定し、データセンタのエネルギー効率改善、グリーンエネルギーの導入等を促すとともに、わが国の優れたIT機器の導入促進につなげる。

事業の内容

<GIPCのこれまでの活動の経緯と成果>

GIPCでは、データセンタ全体のエネルギー効率を表す一連の指標と、それらを組み合わせた総合的な指標としてのDPPE(Datacenter Performance Per Energy)を開発し提案を行ってきた。

DPPEは、データセンタのファシリティの省エネ、IT機器のエネルギー生産性、グリーンエネルギーの利用率で構成する、総合評価指標である。これまでに日米欧の官民による国際会議を8回開催し、日本が提案する各指標を総合的に評価するフレームワーク(Holistic Framework)という考え方について日米欧で合意し、パブリックステートメントを発信した。

<データセンタ省エネ専門委員会の活動>

(1)2013年度以降、これまで協議し合意された内容をもとに、各要素を組み合わせた総合評価指標

DPPE 及びIT機器のエネルギー効率指標(ITEE・ITEU)について最終合意を目指し、これによりわが国の優れたIT機器の導入促進につなげる。

(2)ISO/IEC JTC1/SC39(Sustainability for and by IT)におけるデータセンタのエネルギー評価指標の議論を積極的に牽引し、これまでの日米欧三極での検討結果をベースに、DPPEの国際標準化に向けた活動を進める。

(3)DPPEを使ったデータセンタ全体のエネルギー効率の「見える化」により、データセンタのファシリティ・IT機器のエネルギー効率改善、グリーンエネルギーの導入を促進するとともに、データセンタ改善によるCO2削減貢献量の算定等、国内外での指標の普及に向けた活動を行う。

■社会全体の省エネ加速化に向けた データセンタ エネルギー効率評価指標の策定および導入促進 のイメージ

2008～2012年度
グリーンIT推進協議会

■日本発の新たなデータセンタ 評価指標(DPPE)開発・標準化

- ・日米欧 官民による国際協調会議(8回)及び電話会議(隔週)を開催し、新たな指標の合意内容をパブリックステートメントとして発信
- ・DPPE実測プロジェクト(2010年、2011年)に国内20社、アジア2社が参加し、DPPEの有効性を確認
- ・DPPEの解説書および測定ガイドライン(日・英版)を公開
- ・データセンタ、省エネ関連の各種国際会議の場でDPPEを紹介
- ・IEC/ISO JTC1/SC39でデータセンタ評価指標の標準化にDPPEを提案(2012年6月 国内委員会を立ち上げ)

2013年度～
グリーンIT委員会
データセンタ省エネ専門委員会

■ データセンタ評価指標の 日米欧 最終合意

- ・日本提案の評価指標を盛り込んだパブリックステートメントの発信(2013年度で完了)

■JTC1/SC39で、DPPEを国際標準へ

- ・国際会議(2回/年)、電話会議(毎月)で日本提案指標を協議し標準化を推進(SC39/WG1 TFのコンビーナを獲得)

■導入促進に向けた普及活動

- ・データセンタの改善によるCO2削減貢献量の算定等、国内外で指標の普及に向けた活動

GOAL

DPPEを使った
データセンタ全体
のエネルギー効率
の「見える化」
による効率向上

↓

わが国の優れた
IT機器・
ファシリティ機器・
グリーンエネル
ギーなどを、
データセンタ 全体
のソリューションと
して、国内外の
マーケットに訴求
する。

グリーンIT委員会への皆様のご参加をお待ちしております